

# 財務諸表

貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、  
損失の処理に関する書類（案）、国立大学法人等業務実施コスト計算書、  
注記事項及び附属明細書

（平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日）

大学共同利用機関法人  
自然科学研究機構



## 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
損失の処理に関する書類（案）	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除却費用等の会計処理」 による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損 損失の明細	12
(2) たな卸資産の明細	13
(3) 無償使用国有財産等の明細	13
(4) P F I の明細	14
(5) 有価証券の明細	14
(5) -1 流動資産として計上された有価証券	14
(5) -2 投資その他の資産として計上された有価証券	14
(6) 出資金の明細	14
(7) 長期貸付金の明細	14
(8) 借入金の明細	14
(9) 国立大学法人等債の明細	14
(10) -1 引当金の明細	14
(10) -2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	14
(10) -3 退職給付引当金の明細	14
(11) 資産除去債務の明細	15
(12) 保証債務の明細	15
(13) 資本金及び資本剰余金の明細	16
(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	17
(14) -1 積立金の明細	17
(14) -2 目的積立金の取崩しの明細	17
(15) 業務費及び一般管理費の明細	19
(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	22
(16) -1 運営費交付金債務	22
(16) -2 運営費交付金収益	22
(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	23
(17) -1 施設費の明細	23
(17) -2 補助金等の明細	23
(18) 役員及び教職員の給与の明細	24
(19) 開示すべきセグメント情報	25
(20) 寄附金の明細	27
(21) 受託研究の明細	28
(22) 共同研究の明細	29
(23) 受託事業等の明細	30
(24) 科学研究費補助金の明細	31
(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	32
(25) -1 現金及び預金の明細	32
(25) -2 長期未払金の明細	32
(25) -3 未払金の明細	33
(26) 関連公益法人の状況	34

# 貸 借 対 照 表

(平成27年3月31日)

(単位：千円)

## 資産の部

### I 固定資産

#### 1 有形固定資産

土地		28,839,803	
建物	59,457,649		
減価償却累計額	△25,955,899		
減損損失累計額	<u>△114,160</u>	33,387,589	
構築物	3,230,907		
減価償却累計額	<u>△2,249,402</u>	981,505	
工具器具備品	140,667,681		
減価償却累計額	△104,757,857		
減損損失累計額	<u>△295,604</u>	35,614,219	
図書		2,700,066	
美術品・收藏品		43,778	
車両運搬具	66,086		
減価償却累計額	<u>△53,275</u>	12,810	
建設仮勘定		<u>5,965,814</u>	

有形固定資産合計 107,545,588

#### 2 無形固定資産

特許権		36,930	
電話加入権		6,110	
特許権仮勘定		56,151	
施設利用権		4,425,600	
その他		<u>722</u>	

無形固定資産合計 4,525,514

#### 3 投資その他の資産

長期前払費用		1,453	
差入敷金・保証金		50,345	
預託金		<u>276</u>	

投資その他の資産合計 52,075

固定資産合計

112,123,177

### II 流動資産

現金及び預金		10,891,136	
未収入金		28,187	
たな卸資産		509,309	
前渡金		20,596	
前払費用		821,025	
立替金		<u>460</u>	

流動資産合計

12,270,715

資産合計

124,393,893

負債の部

I 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金	21,424,208		
資産見返補助金等	2,689,998		
資産見返寄附金	2,660,321		
資産見返物品受贈額	2,879,725		
建設仮勘定見返運営費交付金	3,322,515		
建設仮勘定見返施設費	<u>2,696,880</u>	35,673,649	
資産除去債務		600,207	
長期未払金		<u>1,643,071</u>	
固定負債合計			37,916,928

II 流動負債

運営費交付金債務	1,409,872		
寄附金債務	828,661		
前受受託研究費等	237,912		
前受受託事業費等	11,972		
前受金	92,826		
預り科学研究費補助金	368,831		
預り金	61,595		
未払金	9,600,512		
前受収益	897		
未払消費税等	<u>50,759</u>		
流動負債合計			<u>12,663,840</u>
負債合計			50,580,768

純資産の部

I 資本金

政府出資金	<u>75,038,216</u>		
資本金合計			75,038,216

II 資本剰余金

資本剰余金	36,271,898		
損益外減価償却累計額 (△)	△37,791,712		
損益外減損損失累計額 (△)	△121,557		
損益外利息費用累計額 (△)	<u>△114,259</u>		
資本剰余金合計			△1,755,629

III 利益剰余金

重点研究推進積立金	368,511		
積立金	215,697		
当期未処理損失 (△)	△53,670		
(うち当期総損失 (△))	<u>(△53,670)</u>		
利益剰余金合計		<u>530,537</u>	
純資産合計			<u>73,813,124</u>
負債純資産合計			<u>124,393,893</u>

# 損 益 計 算 書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：千円)

経常費用		
業務費		
教育経費	4,000	
大学院教育経費	174,018	
研究経費	3,687,520	
共同利用・共同研究経費	18,227,383	
教育研究支援経費	2,865,104	
受託研究費	1,945,755	
受託事業費	28,168	
役員人件費	131,889	
教員人件費	7,669,501	
職員人件費	2,232,295	36,965,636
一般管理費		2,395,865
財務費用		
支払利息	32,958	32,958
雑損		
経常費用合計		<u>39,406,073</u>
経常収益		
運営費交付金収益		26,922,532
大学院教育収益		269,776
受託研究等収益		
政府等受託研究等収益	576,326	
民間等受託研究等収益	1,378,364	1,954,690
受託事業等収益		
政府等受託事業等収益	3,500	
民間等受託事業等収益	24,727	28,227
寄附金収益		216,707
施設費収益		319,163
補助金等収益		443,288
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	5,392,015	
資産見返補助金等戻入	528,584	
資産見返寄附金戻入	658,952	
資産見返物品受贈額戻入	1,833,958	
建設仮勘定見返運営費交付金戻入	18,162	8,431,673
財務収益		
受取利息	4,340	
為替差益	7,422	11,763
雑益		
科学研究費補助金間接経費収入	500,816	
財産貸付料収入	140,067	
その他雑益	49,659	690,544
経常収益合計		<u>39,288,367</u>
経常損失(△)		△117,706
臨時損失		
固定資産除却損	116,292	116,292
臨時利益		
資産見返運営費交付金等戻入	43,834	
資産見返寄附金戻入	72,411	
資産見返物品受贈額戻入	46	116,292
当期純損失(△)		△117,706
目的積立金取崩額		64,035
当期総損失(△)		<u>△53,670</u>

# キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△16,784,630
	人件費支出	△10,061,066
	その他の業務支出	△2,210,921
	運営費交付金収入	30,479,143
	大学院教育収入	269,872
	受託研究等収入	2,015,101
	受託事業等収入	32,292
	補助金等収入	565,614
	補助金等の精算による返還金の支出	△3,241
	寄附金収入	140,554
	科学研究費補助金間接経費収入	641,738
	その他収入	203,667
	預り金の減少	△43,547
	為替差損益	<u>23,347</u>
	小計	5,267,924
	国庫納付金の支払額	<u>—</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	5,267,924
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△12,270,661
	施設費による収入	7,140,507
	施設費の精算による返還金の支出	△38,782
	定期預金の預入による支出	△300,000
	定期預金の払戻による収入	<u>300,000</u>
	小計	△5,168,937
	利息及び配当金の受取額	<u>4,340</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,164,596
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	<u>△2,160,072</u>
	小計	△2,160,072
	利息の支払額	<u>△32,958</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,193,030
IV	資金に係る換算差額	△13,208
V	資金増減額	△2,102,911
VI	資金期首残高	<u>12,994,047</u>
VII	資金期末残高	<u><u>10,891,136</u></u>

## 損失の処理に関する書類（案）

（単位：円）

I	当期未処理損失		53,670,728
	当期総損失	53,670,728	
II	損失処理額		
	積立金取崩額	53,670,728	53,670,728
III	次期繰越欠損金		<u>0</u>

# 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：千円)

## I 業務費用

### (1) 損益計算書上の費用

業務費	36,965,636	
一般管理費	2,395,865	
財務費用	32,958	
雑損	11,613	
臨時損失	<u>116,292</u>	39,522,366

### (2) (控除) 自己収入等

大学院教育収益	△269,776	
受託研究等収益	△1,954,690	
受託事業等収益	△28,227	
寄附金収益	△216,707	
資産見返寄附金戻入	△658,952	
財務収益	△11,763	
雑益	△189,727	
臨時利益	<u>△72,411</u>	<u>△3,402,256</u>

業務費用合計 36,120,109

## II 損益外減価償却相当額

4,392,974

## III 損益外減損損失相当額

-

## IV 損益外利息費用相当額

12,282

## V 損益外除売却差額相当額

1,541

## VI 引当外賞与増加見積額

50,780

## VII 引当外退職給付増加見積額

△359,037

## VIII 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	247,286	
政府出資の機会費用	<u>294,974</u>	542,261

## IX (控除) 国庫納付額

-

## X 国立大学法人等業務実施コスト

40,760,912

## I. 重要な会計方針

「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議平成26年3月18日）並びに「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 平成26年11月27日最終改訂）等を適用しております。

### 1. 運営費交付金収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、プロジェクト研究、「機構長のリーダーシップの発揮」を更に高めるための特別措置枠、土地建物借料、移転費、建物新営設備費、平成23年度補正予算（第1号及び第3号）の成立により交付された運営費交付金のうち当事業年度に繰り越したものについては業務達成基準を、また退職一時金及び年俸制導入促進費については費用進行基準を採用しております。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1)有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、受託研究等収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数として採用しております。主な資産の耐用年数は、以下のとおりであります。

建	物	3	～	50	年
構	築	10	～	60	年
工	具	1	～	20	年
車	両	4	～	6	年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### (2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

### 3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされる職員に対する賞与については、賞与引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上方法

運営費交付金により財源措置がなされる職員に対するものについては、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、当事業年度末における自己都合要支給額に基づき計算された退職一時金の当期増加額を計上しております。

## 5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

### (1) 評価基準

低価法を採用しております。

### (2) 評価方法

移動平均法を採用しております。

ただし、重要性がないものについては、最終仕入原価法により行っております。

## 6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 7. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約について、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建取引

### (3) ヘッジ方針

将来の外貨建取引に対して、為替相場によるリスクをヘッジする目的で行っております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引について、取引全てが将来の外貨建取引に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価は省略しております。

## 8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

### (1) 国等の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計上方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

なお、工具器具備品については、減価償却費相当額を計上しております。

### (2) 政府出資の機会費用の計算に使用した利率

新発 10 年国債の決算日における利回りを参考に 0.395% で計算しております。

## 9. リース取引の会計処理

リース料総額が 3 百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおりです。

(1) 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料 6,468 千円

(2) 貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料 9,667 千円

## 10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

## 11. 財務諸表（損失の処理に関する書類（案）を除く）の端数処理

財務諸表（損失の処理に関する書類（案）を除く）は、千円未満切捨により作成しております。

## II. 貸借対照表関係

1. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は、6,058,839 千円であります。
2. 当期の運営費交付金により財源措置が手当されない引当外賞与見積額は、521,031 千円であります。

## III. 損益計算書関係

### 1. 固定資産除却損の科目別の内訳

建物	3,136 千円
工具器具備品	109,071 千円
特許権	4,084 千円
合計	<u>116,292 千円</u>

### 2. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額

ファイナンス・リース取引について、当該取引に係る収益化額と、当該取引により計上された固定資産の減価償却費及び支払利息額との間に差が生じており、当該差額が当事業年度の損益に重要な影響を与えております。当該ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、86,527 千円であり、当該影響額を除いた当期総損失は、140,198 千円であります。

## IV. キャッシュ・フロー計算書関係

### 1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	<u>10,891,136 千円</u>
期末資金残高	<u>10,891,136 千円</u>

### 2. 重要な非資金取引

#### (1) 現物寄附による資産の取得

工具器具備品	339,558 千円
図書	558 千円
備品費等	<u>106,007 千円</u>
合計	<u>446,124 千円</u>

#### (2) ファイナンス・リースによる資産の取得

15,127 千円

## V. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額のうち国又は地方公共団体からの出向職員分  
△33,186 千円

## VI. 重要な債務負担行為

当事業年度中に契約済で、期末日において未履行のものは以下のとおりです。

(単位：千円)

内 容	契約金額	翌期以降の 支払額
30m 望遠鏡構造の詳細設計 一式	2,078,000	798,000
45m 電波望遠鏡副鏡駆動系保守用部品 一式	64,800	37,692
TMT 主鏡セグメント部分計測用干渉計 一式	67,284	67,284
TMT 主鏡セグメントの製造(その2) 一式	918,025	710,032
排気ガス処理システム接続作業	307,800	307,800
自然科学研究機構岡崎地区施設管理保全業務及び 運転保守管理業務	527,990	527,990

## VII. 金融商品関係

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債及び政府保証債等に限定し、資金調達については行っておりません。資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人法第47条の規程に基づいており、株式等は保有しておりません。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 現金及び預金	10,891,136	10,891,136	-
(2) 長期未払金	(1,643,071)	(1,643,748)	(677)
(3) 未払金	(9,600,512)	(9,600,512)	(-)

(\*1)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

#### (1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (2) 長期未払金

長期未払金はリース取引によるものであり、時価の算定については一定の期間ごとに区分した長期リース債務の元利金の合計額を、リスク・フリーレートに近い財政投融資資金の借入に係る利率で割り引いて現在価値を算定しております。

#### (3) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## VIII. 賃貸等不動産関係

当法人は、東京都その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

## IX. 資産除去債務関係

### 1. 資産除去債務の概要

特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律の規定に基づくフロン類の除去義務、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法の規定に基づくポリ塩化ビフェニル廃棄物の除去義務及び放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定に基づく有害物質の同位元素等を使用している建物及び工具器具備品の放射線の除去義務並びに土地の賃貸借契約等に伴う原状回復義務であります。

### 2. 資産除却債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から1年～50年と見積もり、割引率は、0.129%～4.898%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

### 3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	587,925千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-千円
時の経過による調整額	12,282千円
資産除去債務の履行による減少額	-千円
<u>期末残高</u>	<u>600,207千円</u>

## X. 重要な後発事象

該当事項はありません。

( 1 ) 固定資産の取得及び処分、減価償却費 (「第 8 4 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第 9 0 資産除去債務に係る特定の除却費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首	当期		期末	減価償却累計額		減損損失累計額		引当	摘要	
		残高	増加額		減少額	残高	当期償却額	当期損益内			当期損益外
有形固定資産(特定償却資産)	建築物	55,682,566	123,169	36,765	55,768,971	24,501,277	1,733,048	114,160	-	-	31,153,533
	構築物	2,666,443	98,058	922	2,763,579	2,083,400	79,494	-	-	-	680,179
	工具器具備品	20,117,691	4,377,890	182,338	24,313,243	11,173,993	2,579,763	-	-	-	13,139,249
	計	78,466,701	4,599,119	220,026	82,845,793	37,758,671	4,392,306	114,160	-	-	44,972,962
有形固定資産(特定償却資産以外)	建築物	3,553,090	150,515	14,927	3,688,678	1,454,622	229,259	-	-	-	2,234,056
	構築物	431,264	36,063	-	467,327	166,001	27,952	-	-	-	301,326
	工具器具備品	117,356,924	3,991,173	4,993,659	116,354,438	93,583,864	10,339,517	295,604	-	-	22,474,969
	図書	2,688,389	11,677	-	2,700,066	-	-	-	-	-	2,700,066
	車両運搬具	60,463	5,622	-	66,086	53,275	4,469	-	-	-	12,810
	計	124,090,131	4,195,053	5,008,587	123,276,597	95,257,763	10,601,198	295,604	-	-	27,723,229
非償却資産	土地	28,839,803	-	-	28,839,803	-	-	-	-	-	28,839,803
	美術品・收藏品	31,890	11,887	-	43,778	-	-	-	-	-	43,778
	建設仮勘定	3,641,096	3,092,934	768,216	5,965,814	-	-	-	-	-	5,965,814
	計	32,512,790	3,104,822	768,216	34,849,396	-	-	-	-	-	34,849,396
有形固定資産合計	土地	28,839,803	-	-	28,839,803	-	-	-	-	-	28,839,803
	建築物	59,235,657	273,685	51,693	59,457,649	25,955,899	1,962,308	114,160	-	-	33,387,589
	構築物	3,097,707	134,122	922	3,230,907	2,249,402	107,446	-	-	-	981,505
	工具器具備品	137,474,615	8,369,064	5,175,998	140,667,681	104,757,857	12,919,280	295,604	-	-	35,614,219
	図書	2,688,389	11,677	-	2,700,066	-	-	-	-	-	2,700,066
	美術品・收藏品	31,890	11,887	-	43,778	-	-	-	-	-	43,778
	車両運搬具	60,463	5,622	-	66,086	53,275	4,469	-	-	-	12,810
	建設仮勘定	3,641,096	3,092,934	768,216	5,965,814	-	-	-	-	-	5,965,814
計	235,069,622	11,898,996	5,996,831	240,971,787	133,016,434	14,993,504	409,764	-	-	107,545,588	
無形固定資産(特定償却資産)	ソフトウェア	33,040	-	-	33,040	33,040	668	-	-	-	-
	計	33,040	-	-	33,040	33,040	668	-	-	-	-
無形固定資産(特定償却資産以外)	特許権	76,521	6,120	5,963	76,677	39,747	9,591	-	-	-	36,930
	ソフトウェア	24,904	-	-	24,904	24,904	-	-	-	-	-
	電話加入権	13,507	-	-	13,507	-	-	7,396	-	-	6,110
	特許権仮勘定	59,175	18,017	21,041	56,151	-	-	-	-	-	56,151
	商標権仮勘定	188	301	489	-	-	-	-	-	-	-
	施設利用権	4,754,743	1,047	-	4,755,790	330,190	158,491	-	-	-	4,425,600
	その他	1,207	-	-	1,207	485	71	-	-	-	722
計	4,930,247	25,486	27,495	4,928,238	395,327	168,153	7,396	-	-	4,525,514	
無形固定資産合計	特許権	76,521	6,120	5,963	76,677	39,747	9,591	-	-	-	36,930
	ソフトウェア	57,945	-	-	57,945	57,945	668	-	-	-	-
	電話加入権	13,507	-	-	13,507	-	-	7,396	-	-	6,110
	特許権仮勘定	59,175	18,017	21,041	56,151	-	-	-	-	-	56,151
	商標権仮勘定	188	301	489	-	-	-	-	-	-	-
	施設利用権	4,754,743	1,047	-	4,755,790	330,190	158,491	-	-	-	4,425,600
	その他	1,207	-	-	1,207	485	71	-	-	-	722
計	4,963,288	25,486	27,495	4,961,279	428,368	168,822	7,396	-	-	4,525,514	
その他の資産	長期前払費用	2,276	1,802	2,625	1,453	-	-	-	-	-	1,453
	差入敷金・保証金	50,255	668	578	50,345	-	-	-	-	-	50,345
	預託金	270	18	12	276	-	-	-	-	-	276
	計	52,802	2,490	3,216	52,075	-	-	-	-	-	52,075

※ 1 工具器具備品の当期増加額のうち主なものとして、超高磁場(7テスラ)ヒト用磁気共鳴断層画像解析装置を用いた超解像度脳情報画像化システム916,896千円があります。

※ 2 工具器具備品の当期減少額のうち主なものとして、汎用真空容器840,000千円の除却があります。

※ 3 建設仮勘定の当期増加額のうち主なものとして、30m望遠鏡構造の詳細設計1,280,000千円があります。

## ( 2 ) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯 蔵 品	423,407	179,498	-	93,596	-	509,309	
合 計	423,407	179,498	-	93,596	-	509,309	

## ( 3 ) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積 (㎡)	構造	機会費用の金額 (千円)	摘要
土地	敷地	岡山県浅口市	357,817.8	-	19,815	
		岡山県小田郡矢掛町	125,587.0	-	6,917	
		沖縄県石垣市	6,124.8	-	1,283	
		長野県南佐久郡南牧村	3,053.0	-	129	
		岩手県奥州市	2,013.0	-	65	
	駐車場	愛知県名古屋市	37.5	-	385	
		東京都	25.0	-	447	
		愛知県岡崎市	12.5	-	36	
	道路	愛知県岡崎市	2,345.0	-	708	
	小 計			497,015.5	-	29,789
建物	職員宿舎	愛知県名古屋市	150.3	R C	1,952	
		東京都	188.9	R C	4,128	
		愛知県岡崎市	65.0	R C	804	
	観測室	鹿児島県鹿児島市	30.0	R C	18	
	小 計			434.1	-	6,903
工具器具備品	コンピュータ他	-	-	-	210,593	
	小 計			-	-	210,593
合 計			-	-	247,286	

( 4 ) P F I の明細

該当がないため作成しておりません。

( 5 ) 有価証券の明細

( 5 ) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当がないため作成しておりません。

( 5 ) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当がないため作成しておりません。

( 6 ) 出資金の明細

該当がないため作成しておりません。

( 7 ) 長期貸付金の明細

該当がないため作成しておりません。

( 8 ) 借入金の明細

該当がないため作成しておりません。

( 9 ) 国立大学法人等債の明細

該当がないため作成しておりません。

( 1 0 ) - 1 引当金の明細

該当がないため作成しておりません。

( 1 0 ) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当がないため作成しておりません。

( 1 0 ) - 3 退職給付引当金の明細

該当がないため作成しておりません。

(11) 資産除去債務の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律	103,978	1,317	-	105,295	基準第89特定有り
放射線障害防止法	7,028	124	-	7,153	基準第89特定有り
ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法	14,722	295	-	15,018	基準第89特定有り
契約上の原状回復義務	462,195	10,544	-	472,740	基準第89特定有り
合計	587,925	12,282	-	600,207	

(12) 保証債務の明細

該当がないため作成しておりません。

## (13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資本金	政府出資金	75,038,216	-	-	75,038,216	
	計	75,038,216	-	-	75,038,216	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	26,800,200	4,593,869 (30,814)	-	31,394,070	特定償却資産の取得による増
	運営費交付金	16,042	11,887	-	27,930	特定償却資産の取得による増
	補助金等	5,403,467	-	-	5,403,467	
	目的積立金	603,200	5,249	-	608,450	特定償却資産の取得による増
	損益外除売却 差額相当額	△43,707	-	1,541	△45,248	特定償却資産の除却による減
	無償譲与	29,355	-	-	29,355	
	政府出資	△927,640	-	218,485	△1,146,126	特定償却資産の除却による減
	計	31,880,918	4,611,007	220,026	36,271,898	
	損益外減価償却 累計額	△33,617,223	△4,392,974	△218,485	△37,791,712	特定償却資産の減価償却による増 特定償却資産の除却による減
	損益外減損損失 累計額	△121,557	-	-	△121,557	
	損益外利息費用 累計額	△101,977	△12,282	-	△114,259	資産除去債務の時の経過による増
	差 引 計	△1,959,839	205,750	1,541	△1,755,629	

注 ( ) 内には国立大学財務・経営センターからの受入相当額を記載しております。

## (14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## (14) - 1 積立金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
重点研究推進積立金	437,797	-	69,285	368,511	※1
準用通則法第44条第1項積立金	21,535	194,161	-	215,697	※2
合計	459,332	194,161	69,285	584,208	

※1 当期減少額は、当該積立金の用途に沿った資産の購入及び費用の発生によるものです。

※2 当期増加額は、平成25年度の利益処分額です。

## (14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称及び事業名	重点研究推進積立金		
	研究大学強化スタートアップ事業	機能強化推進事業	計
建物	-	3,097	3,097
工具器具備品	2,151	-	2,151
小計	2,151	3,097	5,249
研究経費			
消耗品費	7,918	600	8,518
備品費	3,700	-	3,700
旅費交通費	-	928	928
修繕費	1,061	-	1,061
損害保険料	1	-	1
広告宣伝費	-	194	194
諸会費	-	44	44
会議費	-	70	70
報酬・委託・手数料	9,855	-	9,855
雑費	433	-	433

共同利用・共同研究経費			
消耗品費	-	10,586	10,586
印刷製本費	-	318	318
旅費交通費	-	5,181	5,181
通信運搬費	-	45	45
会議費	-	277	277
報酬・委託・手数料	-	220	220
教育研究支援経費			
報酬・委託・手数料	-	733	733
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	-	1,257	1,257
法定福利費	-	180	180
非常勤職員給与			
給料	-	134	134
法定福利費	-	25	25
一般管理費			
印刷製本費	-	2,212	2,212
修繕費	-	11,501	11,501
報酬・委託・手数料	-	6,554	6,554
小計	22,969	41,066	64,035
合計	25,121	44,164	69,285

## (15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費		
消耗品費	2,002	
備品費	230	
印刷製本費	922	
旅費交通費	358	
通信運搬費	21	
修繕費	172	
損害保険料	30	
報酬・委託・手数料	260	4,000
大学院教育経費		
消耗品費	57,372	
備品費	8,785	
印刷製本費	1,451	
水道光熱費	22,541	
旅費交通費	40,080	
通信運搬費	552	
賃借料	437	
福利厚生費	1,711	
保守費	73	
修繕費	568	
損害保険料	111	
広告宣伝費	2,408	
諸会費	1,826	
会議費	407	
研修費	2,879	
報酬・委託・手数料	25,471	
租税公課	7,340	174,018
研究経費		
消耗品費	434,485	
備品費	215,634	
印刷製本費	109,196	
水道光熱費	429,087	
旅費交通費	230,216	
通信運搬費	15,352	
賃借料	13,950	
車両燃料費	53	
福利厚生費	4,536	
保守費	53,076	
修繕費	149,234	
損害保険料	499	
広告宣伝費	27,018	
行事費	237	
諸会費	13,958	
会議費	13,747	
研修費	377	
報酬・委託・手数料	362,889	
奨学費	10,000	
租税公課	619	
減価償却費	1,416,979	
雑費	186,369	3,687,520
共同利用・共同研究経費		
消耗品費	1,419,325	
備品費	271,586	
印刷製本費	22,637	
水道光熱費	1,473,519	
旅費交通費	613,466	
通信運搬費	73,973	
賃借料	138,884	
車両燃料費	12,191	
福利厚生費	2,388	
保守費	2,373,778	
修繕費	407,822	
損害保険料	6,546	
広告宣伝費	26,170	

行事費		22,025	
諸会費		8,892	
会議費		5,826	
研修費		4,710	
報酬・委託・手数料		4,094,924	
共同事業費		87,173	
租税公課		6,280	
減価償却費		7,117,291	
雑費		37,966	18,227,383
教育研究支援経費			
消耗品費		141,928	
備品費		37,760	
印刷製本費		54,912	
水道光熱費		350,779	
旅費交通費		39,229	
通信運搬費		100,750	
賃借料		5,894	
福利厚生費		3,703	
保守費		141,762	
修繕費		24,193	
損害保険料		390	
広告宣伝費		21,220	
行事費		1,153	
諸会費		2,519	
会議費		892	
研修費		2,782	
報酬・委託・手数料		146,628	
租税公課		189	
減価償却費		1,781,092	
雑費		7,322	2,865,104
受託研究費			1,945,755
受託事業費			28,168
役員人件費			
役員報酬		60,440	
賞与		16,960	
退職給付費用		48,142	
法定福利費		6,345	131,889
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	4,366,954		
賞与	1,226,784		
退職給付費用	374,069		
法定福利費	749,626	6,717,435	
非常勤教員給与			
給料	754,252		
賞与	89,982		
退職給付費用	168		
法定福利費	107,661	952,065	7,669,501
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	1,068,229		
賞与	259,287		
退職給付費用	82,980		
法定福利費	182,426	1,592,922	
非常勤職員給与			
給料	556,854		
賞与	6,098		
退職給付費用	852		
法定福利費	75,567	639,372	2,232,295
一般管理費			
消耗品費		114,585	
備品費		26,215	
印刷製本費		21,522	
水道光熱費		196,197	

旅費交通費	138,744	
通信運搬費	33,770	
賃借料	170,326	
車両燃料費	1,689	
福利厚生費	62,582	
保守費	372,102	
修繕費	562,231	
損害保険料	29,823	
広告宣伝費	11,452	
行事費	6,812	
諸会費	2,103	
会議費	2,608	
研修費	14,607	
報酬・委託・手数料	403,547	
租税公課	84,655	
減価償却費	111,817	
雑費	27,473	
交際費	994	2,395,865

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費 交付金	資本剰余金	小 計	
平成22年度	16,615	-	16,615	-	-	16,615	-
平成23年度	11,367	-	-	-	-	-	11,367
平成24年度	28,115	-	27,521	594	-	28,115	-
平成25年度	1,385,208	-	664,140	599,150	-	1,263,290	121,918
平成26年度	-	30,479,143	26,214,255	2,976,413	11,887	29,202,557	1,276,585
合 計	1,441,307	30,479,143	26,922,532	3,576,157	11,887	30,510,578	1,409,872

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	22年度交付分	23年度交付分	24年度交付分	25年度交付分	26年度交付分	合 計
期間進行基準	-	-	-	-	16,851,808	16,851,808
業務達成基準	16,615	-	27,521	664,140	8,768,471	9,476,748
費用進行基準	-	-	-	-	593,975	593,975
合 計	16,615	-	27,521	664,140	26,214,255	26,922,532

## (17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (17) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	施設費収益	預り施設費	
先端技術実験(TMT)棟	462,520	457,552	-	4,968	-	
30m光赤外線望遠鏡(TMT)計画	11,922	11,922	-	-	-	
30m光赤外線望遠鏡(TMT)計画の推進	1,681,616	1,681,616	-	-	-	
老朽対策等基盤整備事業	85,738	-	72,058	13,680	-	
中性粒子ビーム入射加熱装置改造(超高性能プラズマの定常運転の実証)	1,575,000	-	1,575,000	-	-	
導体試験マグネット設備	420,000	-	420,000	-	-	
熱・物質流動ループ装置	120,750	-	120,750	-	-	
超臨界圧ヘリウム発生装置等設備	444,150	-	444,150	-	-	
超高性能プラズマの定常運転の実証(トリチウム除去装置)	898,942	-	898,942	-	-	
耐震対策事業(実験ホール改修)	334,587	-	89,257	245,329	-	
超高磁場(7テスラ)ヒト用磁気共鳴断層画像解析装置を用いた超高解像度脳情報画像化システム	916,896	-	916,896	-	-	
営繕事業	86,000	-	30,814	55,185	-	
合 計	7,038,123	2,151,090	4,567,869	319,163	-	

## (17) - 2 補助金等の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	当 期 振 替 額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
研究大学強化促進費補助金	300,000	-	1,920	-	-	298,079	
第21回制御核融合装置におけるプラズマ表面相互作用国際学会(PSI2014)開催補助金	1,950	-	-	-	-	1,950	
平成26年度学会等開催助成金	3,900	-	-	-	-	3,900	
研究開発施設共用等促進費補助金	140,464	-	1,104	-	-	139,359	
平成25年度国立大学法人設備整備費補助金(第1号補正予算)	104,300	-	104,300	-	-	-	
合 計	550,614	-	107,325	-	-	443,288	

## (18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常勤	(65,042) 65,042	4	(48,142) 48,142	1
	非常勤	12,358	4	-	-
	計	77,400	8	48,142	1
教職員	常勤	(6,097,654) 6,921,255	939	(455,151) 457,049	30
	非常勤	1,407,093	659	1,020	2
	計	8,328,349	1,598	458,070	32
合 計	常勤	(6,162,697) 6,986,298	943	(503,294) 505,192	31
	非常勤	1,419,451	663	1,020	2
	計	8,405,750	1,606	506,213	33

- ※1 役員に対する報酬等の支給の基準の概要並びに教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要  
役員に対する報酬等及び退職手当については、大学共同利用機関法人自然科学研究機構役員給与規程及び大学共同利用機関法人自然科学研究機構役員退職手当規程に基づき支給しております。  
教職員に対する報酬等及び退職手当については、大学共同利用機関法人自然科学研究機構職員給与規程又は大学共同利用機関法人自然科学研究機構特定契約職員及び短時間契約職員給与規程及び大学共同利用機関法人自然科学研究機構職員退職手当規程に基づき支給しております。
- ※2 役員について期末現在の人数と上表の支給人員とは相違していません。
- ※3 報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数を、退職給付の支給人員数は年間支給人員数を記載しております。
- ※4 常勤・非常勤の定義等は「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）に準じております。  
なお、常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員であり、「非常勤職員」とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員であります。
- ※5 常勤の支給額欄の上段につきましては、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について（通知）」（平成16年6月3日付人事課長16文科人第84号）における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額を記載しております。
- ※6 上記の報酬又は給与支給額及び退職給付支給額には、法定福利費1,121,626千円及び過年度給与94千円は含めておりません。

## (19) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	本部	国立天文台	核融合科学研究所	岡崎三機関等 ※1	新分野創成センター	法人共通	合 計
業務費用							
業務費	955,980	15,173,863	10,168,405	10,541,549	125,838	-	36,965,636
教育経費	-	-	2,782	1,218	-	-	4,000
大学院教育経費	-	50,749	19,873	103,396	-	-	174,018
研究経費	52,027	445,197	451,250	2,670,849	68,195	-	3,687,520
共同利用・共同研究経費	14,697	10,116,174	6,526,611	1,569,899	-	-	18,227,383
教育研究支援経費	14,405	972,014	1,136,146	742,537	-	-	2,865,104
受託研究費	-	79,667	27,259	1,809,041	29,787	-	1,945,755
受託事業費	-	3,997	11,317	12,853	-	-	28,168
人件費	874,849	3,506,063	1,993,164	3,631,753	27,855	-	10,033,685
一般管理費	325,851	848,606	599,791	607,494	14,120	-	2,395,865
財務費用	150	3,951	23,872	5,497	-	△513	32,958
雑損	552	5,040	2	6,018	-	-	11,613
小 計	1,282,534	16,031,461	10,792,072	11,160,558	139,959	△513	39,406,073
業務収益							
運営費交付金収益	1,183,681	11,223,378	7,660,682	6,769,180	85,610	-	26,922,532
受託研究等収益	-	79,666	27,259	1,809,040	38,724	-	1,954,690
受託事業等収益	-	3,997	11,376	12,853	-	-	28,227
寄附金収益	500	28,402	36,127	149,164	2,512	-	216,707
財務収益	6,745	5,218	-	306	4	△513	11,763
雑益	1,974	167,217	63,718	452,449	5,184	-	690,544
資産見返戻入	5,110	4,369,520	2,575,617	1,472,089	9,335	-	8,431,673
その他	85,617	144,188	356,886	445,537	-	-	1,032,228
小 計	1,283,629	16,021,589	10,731,668	11,110,623	141,370	△513	39,288,367
業務損益	1,094	△9,872	△60,404	△49,935	1,411	-	△117,706
土地	27,500	14,325,500	5,294,353	9,192,450	-	-	28,839,803
建物	71,516	8,274,086	11,772,180	13,269,806	-	-	33,387,589
構築物	2,447	450,246	400,022	128,788	-	-	981,505
工具器具備品	13,661	17,787,467	11,090,603	6,696,408	26,078	-	35,614,219
建設仮勘定	-	5,962,730	3,083	-	-	-	5,965,814
施設利用権	-	4,425,600	-	-	-	-	4,425,600
その他の固定資産	49,900	889,476	1,268,642	700,625	-	-	2,908,645
流動資産	10,328,594	1,583,191	77,967	273,383	7,578	-	12,270,715
帰属資産	10,493,621	53,698,299	29,906,853	30,261,463	33,657	-	124,393,893

※1 岡崎三機関等の詳細については、以下の通りです。

(単位：千円)

区 分	基礎生物学研究所	生理学研究所	分子科学研究所	岡崎共通研究施設	岡崎統合事務センター	岡崎三機関等共通	合 計
業務費用							
業務費	2,436,136	2,354,173	3,709,518	1,342,055	699,664	-	10,541,549
教育経費	-	1,218	-	-	-	-	1,218
大学院教育経費	34,478	33,747	35,170	-	-	-	103,396
研究経費	801,722	475,615	1,116,946	212,630	63,934	-	2,670,849
共同利用・共同研究経費	507,060	346,672	616,759	36,983	62,423	-	1,569,899
教育研究支援経費	-	2,186	-	731,507	8,844	-	742,537
受託研究費	221,334	512,361	953,053	51,731	70,560	-	1,809,041
受託事業費	-	1,653	11,200	-	-	-	12,853
人件費	871,540	980,720	976,388	309,202	493,901	-	3,631,753
一般管理費	2,233	3,200	4,235	712	597,120	-	607,494
財務費用	182	115	1,740	3,457	-	-	5,497
雑損	72	5,638	230	22	54	-	6,018
小 計	2,438,615	2,363,128	3,715,725	1,346,248	1,296,839	-	11,160,558
業務収益							
運営費交付金収益	1,492,634	1,302,847	1,942,823	1,162,926	867,948	-	6,769,180
受託研究等収益	221,334	512,371	953,042	51,731	70,560	-	1,809,040
受託事業等収益	-	1,653	11,200	-	-	-	12,853
寄附金収益	34,109	52,434	33,467	26,117	3,036	-	149,164
財務収益	53	38	113	99	2	-	306
雑益	98,745	66,436	65,983	-	221,284	-	452,449
資産見返戻入	435,786	235,213	588,178	109,872	103,039	-	1,472,089
その他	145,177	188,355	108,507	1,700	1,795	-	445,537
小 計	2,427,841	2,359,350	3,703,317	1,352,447	1,267,667	-	11,110,623
業務損益	△10,774	△3,778	△12,408	6,198	△29,172	-	△49,935
土地	-	-	-	-	9,192,450	-	9,192,450
建物	4,010,294	2,270,803	2,676,656	2,005,559	2,306,492	-	13,269,806
構築物	863	631	736	-	126,556	-	128,788
工具器具備品	1,568,072	1,668,876	1,779,551	1,448,636	231,271	-	6,696,408
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
その他の固定資産	177,270	181,242	327,119	1,706	13,285	-	700,625
流動資産	2,170	2,635	8,490	648	259,439	-	273,383
帰属資産	5,758,671	4,124,190	4,792,553	3,456,551	12,129,495	-	30,261,463

※2 セグメントは、本部、各研究所、新分野創成センター及び岡崎三機関等においては、共通研究施設と統合事務センターに区分しております。

※3 各セグメントの減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額及び目的積立金の取り崩しを財源とする費用は以下の通りです。

セグメント	減価償却費	損益外減価償却相当額	損益外利息費用相当額	損益外除売却差額相当額	引当外賞与増加見積額	引当外退職給付増加見積額	目的積立金の取り崩しを財源とする費用
本部	5,110	13,513	2,823	0	2,058	△39,716	-
国立天文台	4,880,939	1,901,473	8,032	1,541	13,480	△200,546	1,638
核融合科学研究所	3,474,962	1,158,501	7	-	12,162	△64,961	10,650
岡崎三機関等	2,377,321	1,319,486	1,418	-	23,168	△53,813	51,746
内訳							
基礎生物学研究所	(513,940)	(378,133)	(553)	(-)	(3,082)	(△8,499)	(8,458)
生理学研究所	(369,025)	(242,383)	(12)	(-)	(5,736)	(△20,852)	(3,741)
分子科学研究所	(731,649)	(271,277)	(290)	(-)	(8,441)	(△11,405)	(10,120)
岡崎共通研究施設	(659,666)	(234,032)	(202)	(0)	(2,277)	(4,213)	(-)
岡崎統合事務センター	(103,039)	(193,659)	(359)	(-)	(3,632)	(△17,268)	(29,426)
新分野創成センター	31,018	-	-	-	△88	-	-
合 計	10,769,352	4,392,974	12,282	1,541	50,780	△359,037	64,035

## (20) 寄附金の明細

区 分	当期受入額 (千円)	件数 (件)	摘 要
本部	-	-	現物寄附： - 千円 ( - 件)
国立天文台	66,936	644	現物寄附： 53,488 千円 ( 85 件)
核融合科学研究所	90,340	131	現物寄附： 73,310 千円 ( 119 件)
基礎生物学研究所	93,913	196	現物寄附： 75,480 千円 ( 178 件)
生理学研究所	142,244	208	現物寄附： 99,740 千円 ( 172 件)
分子科学研究所	110,826	170	現物寄附： 89,178 千円 ( 147 件)
岡崎共通研究施設	74,956	72	現物寄附： 47,464 千円 ( 60 件)
岡崎統合事務センター	-	-	現物寄附： - 千円 ( - 件)
新分野創成センター	7,460	16	現物寄附： 7,460 千円 ( 16 件)
合 計	586,678	1,437	現物寄附： 446,124 千円 ( 777 件)

## (21) 受託研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
本部	-	-	-	-
国立天文台	-	31,154	29,995	1,158
核融合科学研究所	-	3,999	3,999	-
基礎生物学研究所	6,113	223,350	212,629	16,834
生理学研究所	73,405	498,762	492,361	79,806
分子科学研究所	52,900	894,900	846,817	100,984
岡崎共通研究施設	6,916	42,532	36,988	12,461
岡崎統合事務センター	-	70,560	70,560	-
新分野創成センター	-	38,724	38,724	-
合 計	139,336	1,803,985	1,732,076	211,244

## (22) 共同研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
本部	-	-	-	-
国立天文台	898	50,572	49,670	1,800
核融合科学研究所	3,050	20,641	23,259	432
基礎生物学研究所	7,128	9,500	8,705	7,923
生理学研究所	10,230	12,525	20,009	2,745
分子科学研究所	21,326	88,491	106,225	3,592
岡崎共通研究施設	10,488	14,430	14,743	10,175
岡崎統合事務センター	-	-	-	-
新分野創成センター	-	-	-	-
合 計	53,121	196,159	222,613	26,667

## (23) 受託事業等の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
本部	-	-	-	-
国立天文台	-	6,997	3,997	3,000
核融合科学研究所	4,729	15,619	11,376	8,972
基礎生物学研究所	-	-	-	-
生理学研究所	-	1,653	1,653	-
分子科学研究所	-	11,200	11,200	-
岡崎共通研究施設	-	-	-	-
岡崎統合事務センター	-	-	-	-
新分野創成センター	-	-	-	-
合 計	4,729	35,470	28,227	11,972

## (24) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種目	当期受入	件数	摘要
特別推進研究	(62,250) 18,675	4	
新学術領域研究 (研究領域提案型)	(663,009) 198,812	99	
基盤研究(S)	(156,227) 46,661	13	
基盤研究(A)	(248,340) 74,502	52	
基盤研究(B)	(199,819) 50,738	76	
基盤研究(C)	(92,979) 25,755	97	
挑戦的萌芽研究	(40,735) 9,772	45	
若手研究(A)	(105,993) 28,601	20	
若手研究(B)	(94,296) 36,308	94	
研究活動スタート支援	(11,800) 3,540	12	
奨励研究	(2,700) -	5	
研究成果公開促進費	(1,000) -	1	
特別研究員奨励費	(36,757) 7,949	36	
合計	(1,715,908) 501,317	554	

※上段( )内には直接経費相当額を、下段には間接経費相当額を記載しております。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25) - 1 現金及び預金の明細

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
現金	824	
預金		
普通預金	10,888,547	
郵便貯金	1,764	
合 計	10,891,136	

(25) - 2 長期未払金の明細

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
株式会社JECC	555,967	
三菱UFJリース株式会社	483,614	
富士通リース株式会社	448,846	
シスコシステムズキャピタル株式会社	60,368	
東京センチュリーリース株式会社	46,819	
エム・エイチ・アイ・ファイナンス株式会社	20,244	
三菱電機クレジット株式会社	9,262	
大陽日酸株式会社	9,089	
株式会社NTTデータアイ	5,258	
三井住友ファイナンス&リース株式会社	3,601	
合 計	1,643,071	

## (25) - 3 未払金の明細

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
三菱電機株式会社	2,055,284	
日揮株式会社	605,604	
富士通リース株式会社	582,228	
大陽日酸株式会社	463,715	
株式会社JECC	328,077	
株式会社東芝	308,521	
European Southern Observatory	306,786	
キャノン株式会社	293,722	
三菱UFJリース株式会社	263,954	
株式会社熊谷組	152,625	
その他	4,239,993	
合計	9,600,512	

(26) 関連公益法人の状況

1. 関連公益法人等の概要

ア. 名称、業務の概要、国立大学法人等との関係及び役員の氏名（国立大学法人等（国立大学法人等設立に際し、権利義務を承継した国立大学等を含む。以下同じ。）の役員又は教職員経験者については、国立大学法人等で最終職名を含む）

名 称：(公財)天文学振興財団

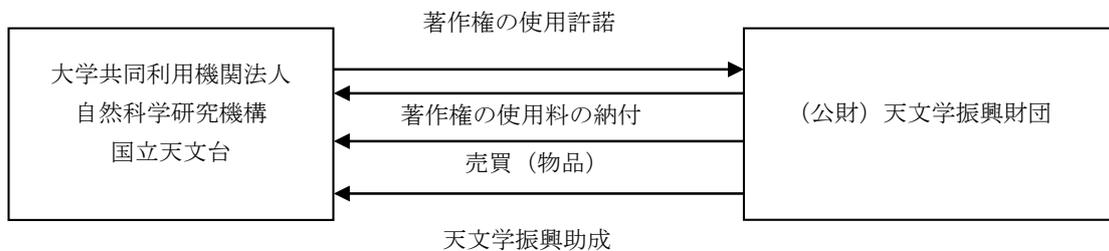
業務の概要：天文学の分野における研究助成事業・普及啓発活動

国立大学法人等との関係：関連公益法人

役員の氏名：

役職	氏名	現職	当機構との関係
理事長	観山正見	自然科学研究機構理事、 広島大学 特任教授	現自然科学研究機構 理事、前国立天文台 長
理事	林 正彦	国立天文台長	現国立天文台長
理事	福島登志夫	国立天文台天文情報センター 教授	現国立天文台教授
理事	関口和寛	国立天文台国際連携室 教授 (国際連携室長併任)	現国立天文台教授
理事	石黒正人	国立天文台 名誉教授	元国立天文台教授
理事	岡村定矩	法政大学理工学部創生科学科 教授	
理事	尾中 敬	東京大学大学院理学系研究科 教授	
理事	坪井昌人	宇宙航空研究開発機構 教授	
理事	永原裕子	東京大学大学院理学系研究科 教授	
監事	亀井久治	公認会計士	
監事	唐牛 宏	自然科学研究機構 特任教授	現自然科学研究機構 特任教授、 国立天文台名誉教授

イ. 関連公益法人等と国立大学法人等の取引の関連図



## 2. 関連公益法人等の財務状況

(単位：千円)

資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財産活動収支の部			当期 収支差額
			事業活動 収入	事業活動 支出	事業活動 収支差額	投資活動 収入	投資活動 支出	投資活動 収支差額	財産活動 収入	財産活動 支出	財産活動 収支差額	
			A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H	I=G-H	
193,632	288	193,343	7,260	11,357	△ 4,097	332,500	326,500	6,000	-	-	-	1,902

(単位：千円)

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高			
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期 増減額	一般正味 財産 期首残高	一般正味 財産 期末残高	収益	収益の内訳		費用等		当期 増減額	指定正味 財産 期首残高	指定正味 財産 期末残高
	受取 補助金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用					受取 補助金等	その他の 収益					
A			B				C=A-B	D	E=C+D	F			G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J
13,260	-	13,260	11,357	9,519	1,838	-	1,902	4,561	6,463	-	-	-	6,000	△ 6,000	192,880	186,880	193,343

## 3. 関連公益法人等の基本財産等の状況

ア. 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当事項ありません。

## 4. 関連公益法人等との取引の状況

ア. 関連公益法人等に対する債権債務の明細

該当事項ありません。

イ. 国立大学法人等が行っている関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当事項ありません。

ウ. 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらの国立大学法人等の発注等に係る金額及びその割合

事業収入	法人の発注等に係る金額	割合 (%)
一千円	一千円	—